



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,431	10.0	161	11.2	160	12.4	107	39.4
28年12月期第2四半期	2,210	3.9	145	18.5	142	19.2	76	26.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 108百万円 (46.4%) 28年12月期第2四半期 74百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	17.32	17.27
28年12月期第2四半期	12.47	12.40

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,711	2,511	67.7
28年12月期	3,391	2,445	72.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,511百万円 28年12月期 2,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		7.50		7.50	15.00
29年12月期		7.50			
29年12月期(予想)				3.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	6.1	455	8.1	461	12.8	329	30.5	26.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月1日に行う予定の株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	6,405,800 株	28年12月期	6,393,800 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	203,600 株	28年12月期	203,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	6,192,830 株	28年12月期2Q	6,170,200 株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,552	1,092,966
受取手形及び売掛金	781,832	596,097
商品	1,617	1,856
仕掛品	252,367	255,791
貯蔵品	16,968	15,048
その他	59,510	39,019
貸倒引当金	△2,550	△1,466
流動資産合計	2,187,298	1,999,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,791	622,923
土地	213,045	378,174
その他	264,605	316,730
有形固定資産合計	968,442	1,317,829
無形固定資産		
のれん	3,784	1,892
その他	24,606	25,252
無形固定資産合計	28,391	27,144
投資その他の資産		
その他	211,459	370,171
貸倒引当金	△3,611	△3,274
投資その他の資産合計	207,848	366,897
固定資産合計	1,204,681	1,711,870
資産合計	3,391,980	3,711,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,244	130,532
短期借入金	—	150,000
リース債務	53,458	55,492
未払金	234,336	249,899
未払法人税等	97,368	80,700
賞与引当金	—	103,100
工事損失引当金	6,442	9,835
その他	144,278	125,118
流動負債合計	663,128	904,678
固定負債		
リース債務	95,840	102,133
退職給付に係る負債	179,676	184,812
その他	7,569	8,215
固定負債合計	283,086	295,162
負債合計	946,215	1,199,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,597	575,175
資本剰余金	524,095	525,673
利益剰余金	1,369,381	1,430,233
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,443,027	2,507,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	4,308
その他の包括利益累計額合計	2,737	4,308
純資産合計	2,445,764	2,511,343
負債純資産合計	3,391,980	3,711,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,210,074	2,431,298
売上原価	1,489,592	1,599,414
売上総利益	720,481	831,883
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	216,145	253,065
賞与引当金繰入額	39,350	38,672
退職給付費用	4,036	5,469
貸倒引当金繰入額	△159	△981
その他	315,831	374,119
販売費及び一般管理費合計	575,204	670,345
営業利益	145,277	161,538
営業外収益		
受取利息	223	766
受取配当金	360	750
受取手数料	506	262
受取保険金	5	2,660
業務受託料	440	142
その他	745	993
営業外収益合計	2,280	5,574
営業外費用		
支払利息	1,074	989
持分法による投資損失	—	946
業務受託費用	—	1,424
上場関連費用	4,000	—
デリバティブ評価損	—	1,850
その他	77	1,881
営業外費用合計	5,151	7,092
経常利益	142,406	160,020
特別利益		
補助金収入	—	17,126
特別利益合計	—	17,126
税金等調整前四半期純利益	142,406	177,146
法人税等	65,440	69,868
四半期純利益	76,965	107,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,965	107,278

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76,965	107,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,624	1,570
その他の包括利益合計	△2,624	1,570
四半期包括利益	74,341	108,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,341	108,849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074	—	2,210,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,964,935	213,545	2,178,480	31,593	2,210,074	—	2,210,074
セグメント利益 又は損失(△)	344,730	12,795	357,525	△2,183	355,342	△210,065	145,277

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△210,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,241,197	157,813	2,399,010	32,287	2,431,298	—	2,431,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,241,197	157,813	2,399,010	32,287	2,431,298	—	2,431,298
セグメント利益 又は損失(△)	428,803	3,841	432,644	△9,544	423,100	△261,562	161,538

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△261,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日新企画設計を吸収合併することを決議し、平成29年7月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社土木管理総合試験所
事業の内容	試験総合サービス事業
被結合企業の名称	株式会社日新企画設計
事業の内容	試験総合サービス事業

② 企業結合日

平成29年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社土木管理総合試験所を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社土木管理総合試験所

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源を集約し、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。